

2 都道府県関連事項

(1) 都道府県が推進する「研究開発コーディネート機能」の整備について

・都道府県における研究開発に係わる総合的コーディネート機能の整備方針について

本県では、高知県科学技術振興指針において、科学技術の振興を図るため、優秀な人材の確保・育成や研究開発基盤の整備を進めるとともに、産学官民が協調する効果的な研究体制づくりの推進を目指している。

さらに、効果的な研究開発を進めるためには、研究組織・研究分野の枠を超えた連携・交流を図り、独創的な発想や優れた研究シーズを活かすなど、総合力が発揮できる産学官の共同研究が必要である。

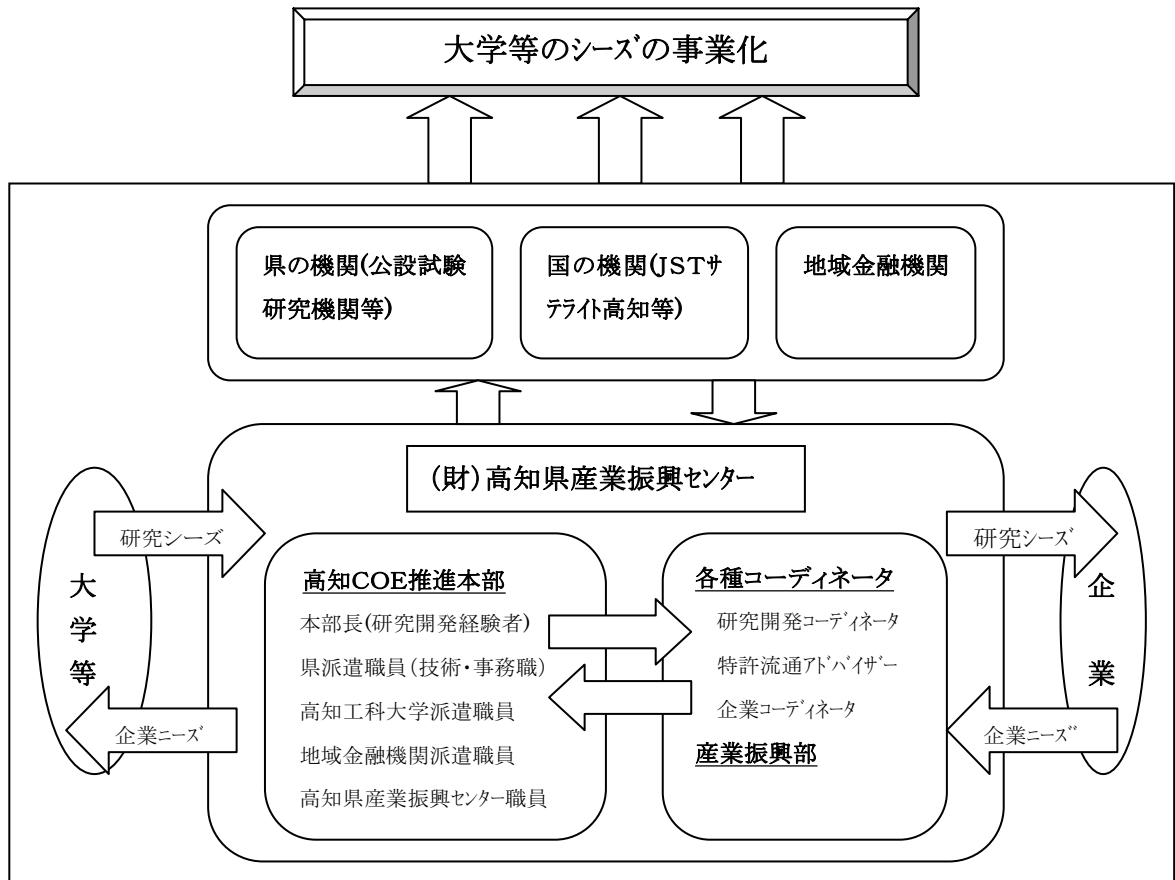
このため、産学連携、研究開発、事業化の支援など、本県の産業振興のための総合的な支援機関である(財)高知県産業振興センターを中核とし、そこに各種コーディネート機能を整備し、大学等や企業とのネットワークを形成してきたところである。

・上記整備方針におけるRSP事業の位置付け

本県においては、研究テーマや研究資源などをコーディネートする研究支援体制の整備を図るうえで、研究成果の発掘・育成、事業化等への橋渡しを行うRSP事業を先導的で中核的な施策として位置付けている。

(財)高知県産業振興センターをRSP事業の連携拠点機関とすることで、当財団に配置している各種のコーディネータとの連携を深め、研究成果の普及と活用による新たな事業化・起業化につなげてきた。

・実施体制図



※RSP事業終了後は、平成18年4月に(財)高知県産業振興センター内に設置予定の高知COE推進本部が、研究開発コーディネータ機能を引き継いでいく。

・都道府県の研究開発コーディネータ機能の整備状況(現状)と将来像

○整備状況(現状)

企業ニーズと研究シーズを有機的に結びつけ事業化につなげていくために、地域プラットフォームの中核的支援機関である(財)高知県産業振興センターに民間企業や研究機関出身の優秀な人材を、次のようなコーディネータ等として配置し、技術・研究開発や特許に関する支援、あるいは新しい技術の県外への情報発信などのコーディネータ活動を行っている。

- ・研究開発コーディネータ: 県内企業に対する技術・研究開発のアドバイス、国等の支援事業とのマッチング、コーディネータ等
- ・特許流通アドバイザー: 大学や企業などの特許の発掘、マッチング、流通促進、情報提供活動等
- ・企業コーディネータ: 県内の有望な新技術・新商品の県外企業への斡旋マーケティングに関する調査支援等

また、県内大学等の研究者と県内中小企業との人的交流を促進し、情報交換やシーズとニーズのマッチングを行う「産学マッチング事業」を実施し、研究者と企業のネットワーク構築を図っている。

さらに、(財)高知県産業振興センターにRSP事業を導入することにより、上記のコーディネータ等により培われたコーディネート機能の充実や産学官のネットワークの強化を図っている。

○将来像

本県では、県内における先端的な研究・開発・事業化について一貫して推進していく組織の構築を目指しており、17年度に県内外の産業界や大学などの有識者により、高知COEが目指すべき方向やその役割、組織体制などについて検討を行う「高知COE構想策定委員会」を設置し、この中で議論を重ね、昨秋「高知COE構想」として取りまとめた。

具体的には、電気、電子、情報デバイスに関する研究開発プロジェクトに戦略的に取り組んでいくとともに、昨年オープンしたJSTサテライト高知等と十分に連携を取りながら、海洋深層水などの地域資源を活用した製品開発やバイオマス関連事業などの研究開発を進め、県内企業の振興を図っていくこととしている。

平成18年4月から、(財)高知県産業振興センターの中に、高知COE構想を推進する組織として、「高知COE推進本部」を設置することとしており、当推進本部がRSP事業の成果を引き継ぎ、各種コーディネータ等との連携により、研究シーズの発掘から研究開発支援、各種事業への橋渡し、事業化に向けた取り組みの支援まで一貫した支援を行い、RSP事業の成果を幅広く、新しい技術や新しい事業の創出につなげていく。

(2) コーディネート活動の成果の活用方法

RSP事業のコーディネート活動の成果については、高知COE推進本部を中心に活用を図り、研究開発から事業化までの支援施策を総合的に実施し、地域の研究シーズを地域の産業の振興につなげていく。

また、個々の研究シーズの事業化等への展開だけでなく、RSP事業のコーディネート活動を通じて構築した研究者のネットワークを活用して、新たな連携による研究開発等を推進していく。

(3) RSP事業に対する人的・財政的支援

平成14年度中に連携拠点機関である(財)高知県産業振興センターの組織を改編し、RSP事業と地域結集型共同研究事業を所管する技術振興部を設置するとともに、平成15年度からは、技術振興部長に県職員を派遣する支援を行ってきた。17年度には、RSP事業を産業振興部に移管することにより、同部内の各種コーディネータとの連携強化に努めてきた。

また、(財)高知県産業振興センターの職員26名(18.3.31現在)のうち、16名は県からの派遣となっており、財団の活動全体の支援を行っている。

さらに、(財)高知県産業振興センターで実施してきた、企業と大学等が連携して実施する、事業化、起業化につながる技術シーズの研究開発等を対象とした「企業提案型共同研究事業」や「創造的技術シーズ開発支援事業」、「県内製品重点支援プロジェクト推進事業」について、県から当財団へ事業費補助を行ってきた(県からの補助金額:「企業提案型共同研究事業(平成14年度から16年度の合計額:80,557千円)」、「創造的技術シーズ開発支援事業(平成14年度:2,496千円)」、「県内製品重点支援プロジェクト推進事業(平成16年度:12,963千円)」)。

また、当財団が18年度から実施を予定している、県内の意欲のある中小企業者の研究開発や経営改善を支援する「頑張る企業総合支援事業」について、県から 149,947 千円の事業費補助を行うこととしている。

(4) 今後の展開

平成 18 年 4 月に設置予定の高知COE推進本部を中心に、(財)高知県産業振興センターの各種コーディネータやJSTサテライト高知、地域の金融機関、公設試験研究機関等の関係機関と連携し、研究シーズの発掘から研究開発支援、各種事業への橋渡し、事業化に向けた取り組みの支援まで一貫した総合的な支援を行い、RSP事業の成果を幅広く、新しい技術や新しい事業の創出につなげていく。